

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI エネルギー・電力株式ファンド（年4回決算型）（愛称：SBI パワー）」は、2026年7月10日に第2期決算を行いました。

当ファンドはSBI エネルギー・電力株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を中心とした世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）および株式に投資することにより、実質的にエネルギー、電力関連企業に対象を絞って投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

ここに作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第2期末（2026年7月10日）

基準価額	9,893円
純資産総額	2,114百万円
第1期～第2期	
騰落率	△1.1%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI エネルギー・ 電力株式ファンド （年4回決算型） （愛称：SBI パワー）

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第1作成期

第1期（決算日 2026年4月10日） 第2期（決算日 2026年7月10日）

作成対象期間（2026年3月12日～2026年7月10日）

SBI Asset Management

SBI アセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

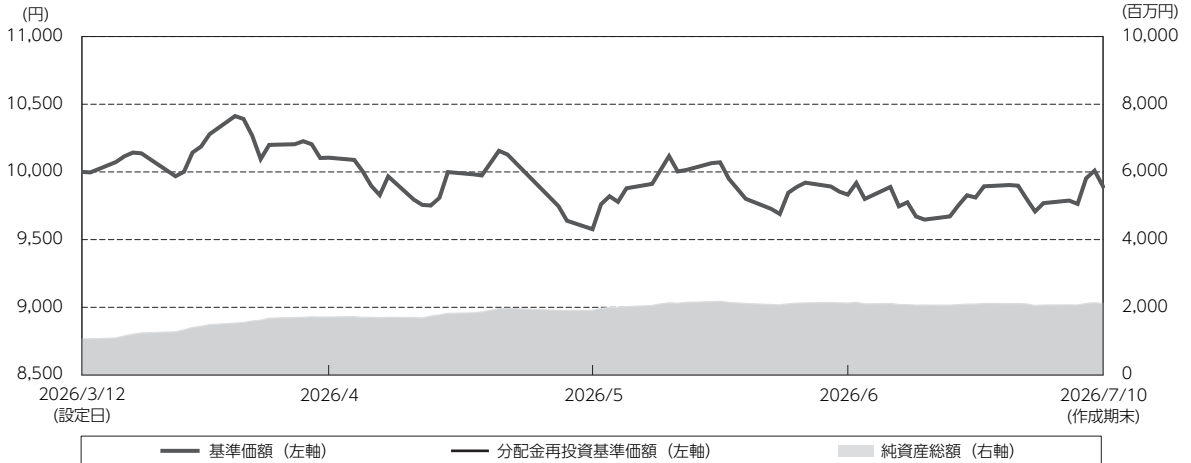
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

（2026年3月12日～2026年7月10日）



設 定 日：10,000円

第2期末：9,893円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率：△1.1%（分配金再投資ベース）

- (注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にエネルギー・電力関連企業に対象を絞って投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日（2026年3月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・供給懸念によるエネルギー価格の上昇
- ・電力需要の増加

下落要因

- ・エネルギー資源の供給懸念の緩和

1万口当たりの費用明細

（2026年3月12日～2026年7月10日）

項 目	第1期～第2期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 4	% 0.040	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	（1）	（0.009）	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	（3）	（0.026）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（1）	（0.005）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－	－	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.055	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	（0）	（0.004）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	（1）	（0.013）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	（4）	（0.038）	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	10	0.095	
作成期中の平均基準価額は、10,061円です。			

（注1）作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注3）項目ごとに円未満は四捨五入しています。

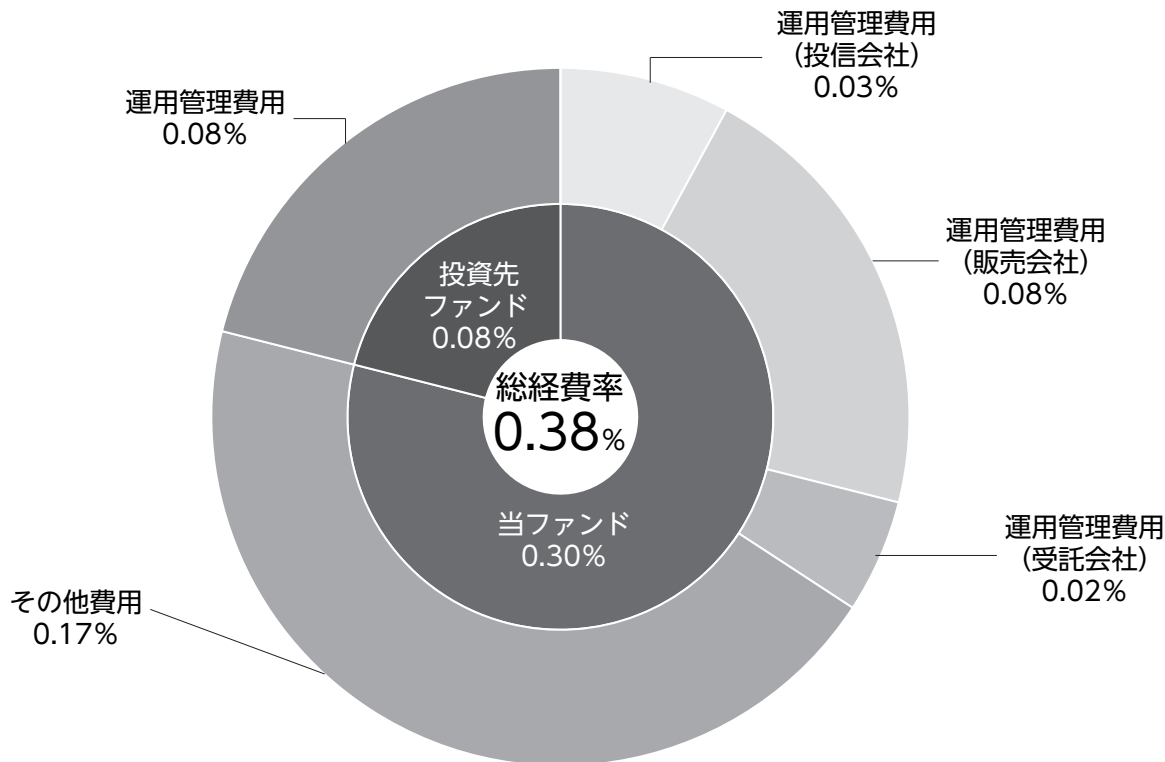
（注4）売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注5）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.38%です。



総経費率（①＋②）	0.38%
①当ファンドの費用の比率	0.30%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.08%

（注1）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

（注4）投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

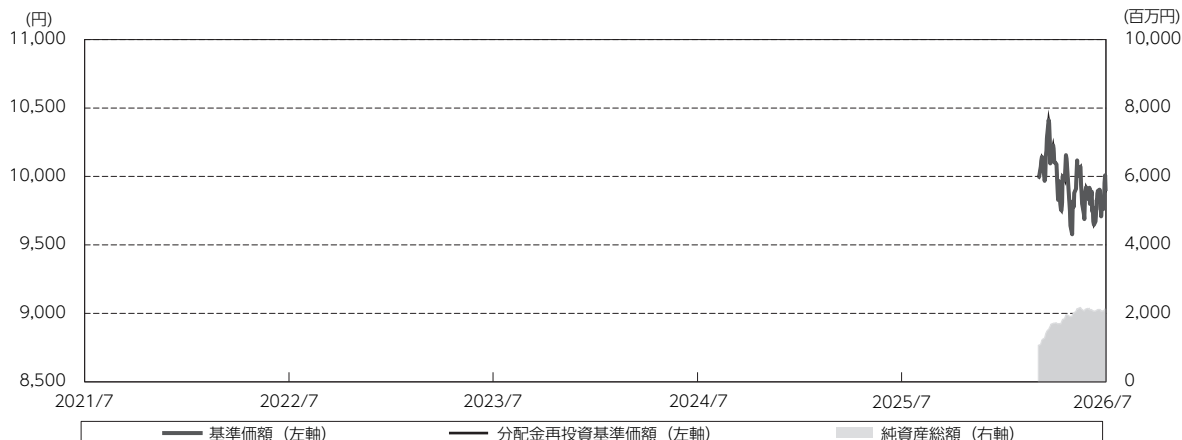
（注6）①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2021年7月10日～2026年7月10日）



- (注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にエネルギー、電力関連企業に対象を絞って投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2026年3月12日から2026年7月10日）のみの記載となっています。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注4) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注5) 分配金再投資基準価額は、設定日（2026年3月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2026年3月12日 設定日	2026年7月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,893
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△1.1
純資産総額 (百万円)	1,069	2,114

- (注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にエネルギー、電力関連企業に対象を絞って投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2026年7月10日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2026年3月12日～2026年7月10日）

当作成期の世界のエネルギー株・電力株の動きは、「原油市場の地政学リスク」と「AI向け電力需要拡大」という2つのテーマに大きく左右されました。

まずエネルギー株（石油・ガス株）については、2026年3月から4月にかけて市場は比較的落ち着いておりましたが、中東情勢を巡る緊張感が高まる中で原油価格の変動が拡大、4月に公表された米国エネルギー情報局（EIA）のAnnual Energy Outlookでは、米国のエネルギー需要と生産の底堅さが確認される一方、世界需要には不透明感も残っていました。また、5月から6月前半にかけては、中東情勢の影響で供給懸念が意識され、エネルギー関連株は相対的に堅調でした。しかし6月17日の国際エネルギー機関（IEA）レポートでは、世界の石油需要見通しが下方修正される一方、米国とイランの暫定合意による供給正常化期待が高まり、原油価格は急落しました。こうした動きを受け、上流の石油開発企業や探鉱企業は利益確定売りに押されやすい局面となりました。

一方で電力株は、期間を通じて比較的強い推移となりました。背景にはAIデータセンター向け電力需要の急拡大があります。EIAは2026年4月時点で、米国の電力需要が過去5年間で年平均2.1%増加していると指摘しており、データセンター投資の恩恵を受ける発電・送配電企業への期待が高まりました。特に原子力発電、天然ガス発電、送電網投資に強みを持つ企業群が評価される流れが続きました。6月後半から7月初旬にかけては再びエネルギー市場が大きく変動しました。米国とイランの合意が近いとの報道を受けてホルムズ海峡の物流が回復し、瞬間的には世界の原油供給は急速に持ち直しました。その結果、IEAは7月10日のレポートで、6月の世界原油供給が前月比で大幅増加し、原油価格は戦時プレミアムをほぼ消失したと報告しています。原油価格下落は石油株には逆風でしたが、燃料コスト低下期待は電力・公益事業セクターにはむしろ追い風となりました。

<外国為替市場>

当作成期、米ドル円相場は期を通しては、円安水準となりました。2026年3月の作成期初、159円近辺でスタートしましたが、日銀の利上げ観測、為替介入への警戒感、イラン情勢の終息期待がドル安材料、日銀の利上げへの懐疑的な見方や中東情勢の緊張継続による有事のドル買いなど、がドル高材料となり、これらが拮抗するなか、4月まで158円程度から160円程度のレンジ相場が続きました。4月から5月にかけては、ドル円が節目とされる160円に接近・突破する場面もあり、日本の通貨当局は大規模な為替介入を実施しましたが、円安圧力の払拭には至りませんでした。6月には米国の新米連邦準備制度理事会（FRB）議長によるタカ派的な発言も意識される中、ドル円は再び160円台に到達し、7月に入ってから円安基調が継続しました。期末（2026年7月10日）にかけては、ドル円は160円台で推移し、約40年ぶりの円安水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年3月12日～2026年7月10日）

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI エネルギー・電力株式マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持し、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

<SBI エネルギー・電力株式マザーファンド>

上場投資信託証券に投資し、実質的にエネルギー、電力関連企業に対象を絞って投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年3月12日～2026年7月10日）

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にエネルギー、電力関連企業に対象を絞って投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

分配金

（2026年3月12日～2026年7月10日）

当作成期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを考慮した結果、当作成期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期	第2期
	2026年3月12日～ 2026年4月10日	2026年4月11日～ 2026年7月10日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	— %	— %
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	104	118

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<当ファンド>**

引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にエネルギー、電力関連企業を対象を絞って投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

<SBI エネルギー・電力株式マザーファンド>

引き続き上場投資信託証券に投資し、実質的にエネルギー、電力関連企業を対象を絞って投資を行います。

お知らせ

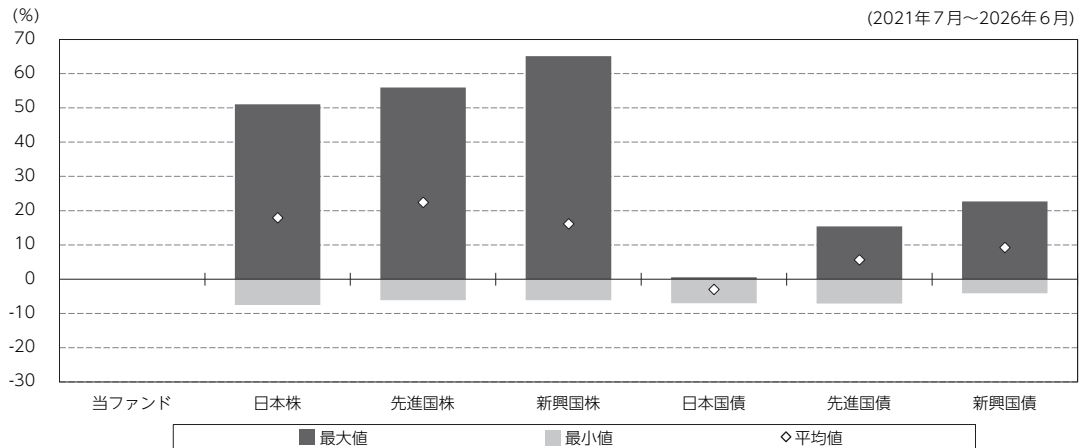
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2026年3月12日）	
運 用 方 針	当ファンドはSBI エネルギー・電力株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を中心とした世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）および株式に投資することにより、実質的にエネルギー、電力関連企業に対象を絞って投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド （ベビーファンド）	SBI エネルギー・電力株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	別に定めるETF（上場投資信託証券）および米国を中心とした世界の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当ファンド （ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を中心とした世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）および株式に投資することにより、実質的にエネルギー、電力関連企業に対象を絞って投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
	マザーファンド	別に定めるETF（上場投資信託証券）および株式に投資を通じて、実質的にエネルギー、電力関連企業に対象を絞って投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
分 配 方 針	年4回、原則として、1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。収益分配にあてなかった留保益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	51.0	55.9	65.1	0.6	15.4	22.7
最小値	—	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 7.0	△ 7.1	△ 4.1
平均値	—	17.9	22.4	16.2	△ 3.0	5.6	9.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2021年7月から2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載していません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2026年7月10日現在）

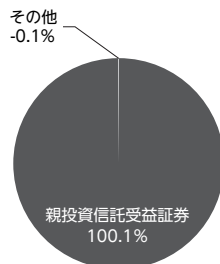
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第2期末
SBI エネルギー・電力株式マザーファンド	% 100.1
組入銘柄数	1 銘柄

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

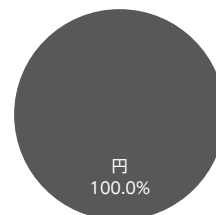
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

（注2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

（注3）国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項 目	第1期末	第2期末
	2026年4月10日	2026年7月10日
純 資 産 総 額	1,710,520,469円	2,114,283,949円
受 益 権 総 口 数	1,692,753,471口	2,137,186,982口
1万口当たり基準価額	10,105円	9,893円

（注）作成期中における追加設定元本額は1,903,450,227円、同解約元本額は835,545,587円です。

組入上位ファンドの概要

S B I エネルギー・電力株式マザーファンド

初回決算日（2027年1月12日）を迎えていないため、記載すべき情報はございません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えばこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。